

平成14年2月28日
証券会員制法人
名古屋証券取引所
上場部証券課

新規上場会社概要

会社名	株式会社エディオン
(英訳名)	E D I O N Corporation

(注)新規上場会社(以下「同社」という。)は、(株)デオデオ、(株)エイデンの2社(以下「統合2社」という。)が共同で商法第364条に定める株式移転により設立する完全親会社であり、本資料の公表日において同社は設立されていないことから、本資料では、同社の会社設立日である平成14年3月29日現在の状況について予定又は見込みにより記載している。

代表者の役職氏名	代表取締役会長 久保 允誉 代表取締役社長 岡嶋 昇一
本店所在地 (最寄りの連絡場所) (完全子会社の連絡先)	〒140-0002 東京都品川区東品川四丁目10番27号 TEL 未定 同上 (株)デオデオ TEL(0829)34-2113 (株)エイデン TEL(052)759-2500
U R L	未定
設立年月日	平成14年3月29日(予定)
事業の内容	家電量販店等を営む子会社の経営管理等
業種別分類・コード	小売業・2730 (新証券コード(ISIN) JP3164470001)
株式の総数	(平成14年3月29日予定)
発行済株式総数	78,278,839株 (注)(株)エイデンが付与した新株引受権の株式移転期日までの権利行使により増加する可能性がある。
資本組入総額	4,000百万円

新規上場有価証券 (上場予定日 平成14年3月28日(売買開始日 平成14年3月28日))

銘柄	種類	発行数	1単元の株式の数	備考
(株)エディオン 株式	普通株式	株 78,278,839	100株	株式移転期日 平14.3.28(予定)

(注)1.発行数は、(株)エイデンが付与した新株引受権の株式移転期日までの権利行使により増加する可能性がある。

2.授権株式数 300,000,000株

3.「株式等の保管振替制度」を利用する(株)デオデオ及び(株)エイデンの株主は、平成14年3月28日から売却が可能となる。また、「株式等の保管振替制度」を利用しない(株)デオデオ及び(株)エイデンの株主は、同社が平成14年5月20日発送予定の新株券到着後に売却が可能となる。

(参考)株式移転比率

会社名	(株)エディオン	(株)デオデオ	(株)エイデン
株式移転比率	1	1.01	1

公募・売出し なし

既上場取引所 なし(株式移転により、完全子会社となる(株)エイデンの本所における上場期間)

	上場日	上場廃止日(予定)
(株)エイデン	昭和58年10月26日	平成14年3月22日

(注)売買最終日は平成14年3月20日

同時上場取引所 東京証券取引所、大阪証券取引所

．会社の概況

1．役員状況

(1) 代表者の略歴

役職名	氏名 (生年月日)	略歴
代表取締役会長	くぼ まさたか 久保 允誉 (昭和25年2月18日生)	昭和53年4月 第一産業(株)(現(株)デオデオ)入社 昭和56年6月 同社取締役 昭和56年7月 同社常務取締役 昭和62年6月 同社専務取締役 平成3年6月 同社代表取締役副社長 平成4年4月 同社代表取締役社長(現任) 平成14年3月 (株)エディオン代表取締役会長(予定)
代表取締役社長	おかじま しやういち 岡嶋 昇一 (昭和25年11月22日生)	昭和50年4月 (株)栄電社(現(株)エイデン)入社 昭和56年3月 同社取締役 昭和62年1月 同社常務取締役 昭和63年5月 同社代表取締役専務取締役 平成3年5月 同社代表取締役副社長 平成5年6月 同社代表取締役社長(現任) 平成14年3月 (株)エディオン代表取締役社長(予定)

(2) その他の役員の役職・氏名

(取締役) 友則 和寿、武藤 康明、石田 勝治、藤川 誠、本谷 祐一、本郷 正己
(監査役) 細田 浩司、森下 誠久、鈴木 義康、異相 武憲

2．会社の沿革

年月	主 な 沿 革
平13.5	統合2社は、法令に定める関係省庁および株主総会の承認を前提として、共同持株会社を設立することにより事業統合を行うことについて合意し覚書を締結。
13.8	統合2社が申し出た措置の実施を前提として、公正取引委員会より「本事業統合が独占禁止法の規定に違反する恐れはないもの」と認められる旨の回答を得る。
13.11	統合2社は、法令に定める関係省庁および株主総会の承認を前提として、株式移転方式により共同で完全親会社である同社を設立することについて合意し、株式移転契約書を締結。
13.12	統合2社の臨時株主総会において、統合2社が共同で株式移転方式により同社を設立し、統合2社がその完全子会社となることについて承認決議。
14.3 (予定)	統合2社が共同で株式移転方式により同社を設立。 同社の普通株式を、東京証券取引所(市場第1部)、大阪証券取引所(市場第1部)、名古屋証券取引所(市場第1部)に上場。

・株式の状況

1. 大株主の状況 (平成14年3月29日予定)

氏名又は名称	所有株式数	発行済株式総数 に占める割合	氏名又は名称	所有株式数	発行済株式総数 に占める割合
	百株	%		百株	%
(株) ダイイチ	53,155	6.79	三菱信託銀行(株)	14,254	1.82
(株)ユーエフジェイ銀行	26,923	3.43	松下電器産業(株)	14,079	1.79
久保允誉	24,314	3.10	(株) ショーエイ	13,727	1.75
(株) 広島銀行	24,215	3.09	岡嶋昇一	13,676	1.74
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)	23,532	3.00	第一生命保険(相)	12,966	1.65
			計	220,844	28.21

2. 株式事務の概要

- (1) 決算期 3月31日
(2) 定時株主総会開催日 6月中
(3) 名義書換停止期間 なし
(4) 配当金交付株主確定日 3月31日

(注) 株式移転期日の前日(平成14年3月27日)の最終の統合2社の株主名簿(実質株主名簿を含む。以下同じ。)に記載された株主または登録質権者に対して、その所有する(株)デオデオの株式1株につき10円、(株)エイデンの株式1株につき7円の株式移転交付金を株式移転期日後3ヶ月以内に、それぞれの利益配当に代えて支払う。

ただし、この株式移転交付金の額は、統合2社の財産・経営状態等に重大な変動が生じた場合、統合2社の協議により変更することができる。

- (5) 中間配当制度の有無 あり
中間配当金交付株主確定日 9月30日
(6) 名義書換取扱場所 ユーエフジェイ信託銀行(株) 証券代行部
取次所 ユーエフジェイ信託銀行(株) 全国各支店
手数料 無料

(注) 1. 決算期、定時株主総会開催日、配当金交付株主確定日及び中間配当金交付株主確定日は、平成15年4月1日に開始する事業年度から適用する。

2. 同社の最初の事業年度は平成14年3月29日～平成14年9月30日まで。第2期の事業年度は、平成14年10月1日～平成15年3月31日まで。

3. その他

- (1) 所属部指 定 市場第一部
(2) 公告掲 載 紙 日本経済新聞

・事業（企業集団）の概況

1．主要な設備等の状況（平成14年3月29日予定）

- (1) 新規上場会社 本店（東京都品川区）
- (2) 連結子会社 (株)デオデオ（広島県広島市）、(株)エイデン（愛知県名古屋市）

2．従業員数

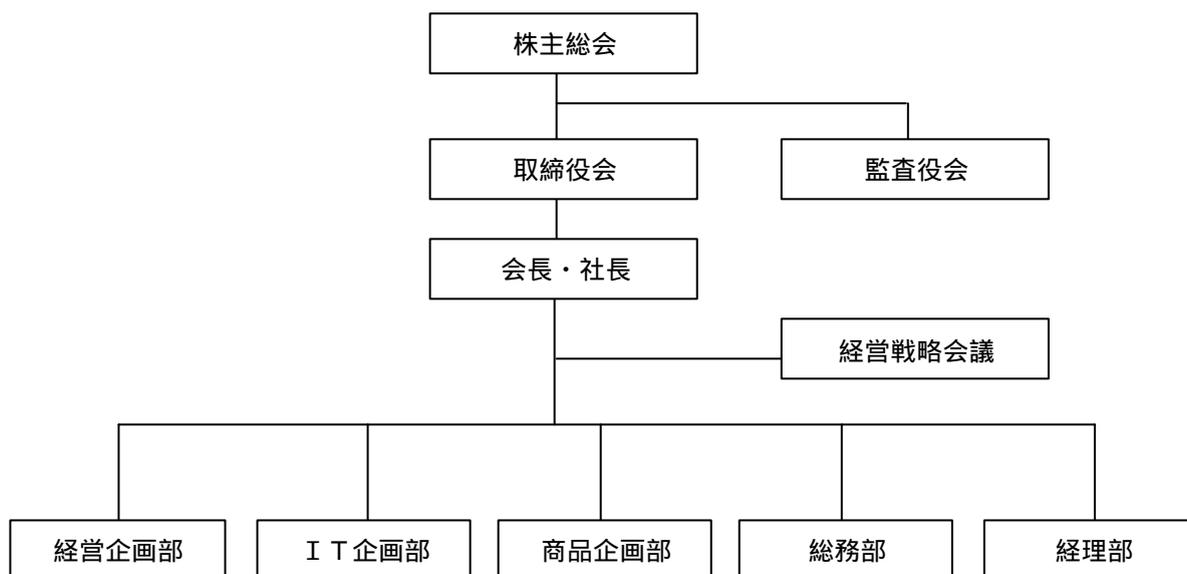
- (1) 連結会社 5,052人（平成13年9月30日現在）
 - (注) 1．その他、臨時雇用者の平均就業人員3,049人。
 - 2．平成13年9月30日現在の統合2社の連結会社における従業員数を合算している。
- (2) 新規上場会社 17人（平成14年3月29日予定）
 - (注) 従業員は、統合2社からの出向予定人数。

（参考1）株式移転後の事業の内容

同社は、今後、システム統合、本部機能統合を通じ、重複分野における徹底した効率化・合理化を進め、人材、資金、設備など経営資源の有効活用を行い、また今後の成長性と収益性の見込まれる情報・デジタル関連分野への積極的な投資を推進して、経営効率と生産性及び収益性の向上を図るための検討・立案、株主及び投資家の皆様への対応を中心とした業務を行う。

なお、同社は経営の効率化をはかるため、最小のスタッフにて運営する。

（組 織）



（経営体制）

・取締役会

同社の取締役会は、代表取締役2名（会長1名、社長1名）および取締役6名により構成する。

・監査役会

同社の監査役は4名（うち社外監査役2名）により構成する。

・経営戦略会議

会長、社長、取締役および常勤の監査役をメンバーとする経営戦略会議を設置する。

・機構

同社の機構を以下の通り設置する。

経営企画部、IT企画部、商品企画部、総務部、経理部

(参考2) 株式移転日における予想貸借対照表(平成14年3月29日予定)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部) 子会社株式	115,443	(負債の部) 未払金	688
		(資本の部) 資本金	4,000
		資本準備金	110,754
資産の部合計	115,443	負債・資本の部合計	115,443

(注)1. 未払金は、株式移転をなすべき日の前日の統合2社の株主に対して支払われる株式移転交付金に充当される。

2. 資本金及び資本準備金の合計金額は、株式移転の日に統合2社に現存する純資産の合計額とから、株式移転交付金を控除した額となる。ただし、統合2社の同日の決算は確定していないため、平成13年9月30日現在の統合2社の純資産合計額から中間配当の支払いによる社外流出額及び株式移転交付金を控除した額をもって、同社の予想貸借対照表を記載している。

3. 上記の貸借対照表は未監査の数値である。

・株主への利益還元方針

株主に対する利益還元を最も重要な政策の一つと考えており、業績の状況や内部留保の充実等を総合的に勘案し、出来る限り安定した配当を継続して実施することを基本方針としている。

1. 『新規上場会社の概要』は、本所が新規上場会社を紹介するための資料であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。
2. 新規上場会社の「上場申請のための有価証券報告書」等を本所上場部調査課において縦覧に供しております。
3. 『新規上場会社の概要』は、名証のホームページ(<http://www.nse.or.jp/jn-sinki.htm>)に掲載しております。

なお、内容等に関するお問い合わせは、

証券会員制法人名古屋証券取引所 上場部証券課

TEL 052-262-3174

FAX 052-264-4702

mail-address (syoken@nse.or.jp)